

女性の活躍推進に関するアンケート調査結果について

令和5年10月31日

調査実施概要

- ・ 調査対象 ①県内の従業員規模10人以上の1,000事業者
- ②上記事業者に勤務する従業員2,000人
- ・ 調査実施期間 令和5年9月1日～令和5年9月20日
- ・ アンケート回収状況

		サンプル数	回収数	有効回答数	有効回答率 (%)
事業者調査		1,000	377	370	37.0
従業員調査	全体	2,000	653	649	32.5
	男性			129	
	女性			507	

※従業員調査の全体には、性別その他および無回答13人を含む

・回答者の概要

①事業者調査

業種	サンプル数	回収数	回収率 (%)
1 農林漁業	16	15	93.8
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	100.0
3 建設業	101	49	48.5
4 製造業	48	25	52.1
5 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	33.3
6 情報通信業	7	5	71.4
7 運輸業、郵便業	25	10	40.0
8 卸売業、小売業	250	72	28.8
9 金融業、保険業	19	13	68.4
10 不動産業、物品賃貸業	54	4	7.4
11 学術研究、専門・技術サービス業	32	17	53.1
12 宿泊業、飲食サービス業	119	20	16.8
13 生活関連サービス、娯楽業	107	17	15.9
14 教育、学習支援業	42	24	57.1
15 医療、福祉	95	48	50.5
16 複合サービス業	8	1	12.5
17 サービス業（他に分類されない）	73	48	65.8
合計	1,000	370	37.0

②従業員調査

性別	回収数	割合
1 男性	129	19.9%
2 女性	507	78.1%
3 その他	7	1.1%
NA	6	0.9%
合計	649	100.0%

年齢	回収数	割合
1 10代	2	0.3%
2 20代	62	9.6%
3 30代	164	25.3%
4 40代	206	31.7%
5 50代	147	22.7%
6 60代以上	62	9.6%
NA	6	0.9%
合計	649	100.0%

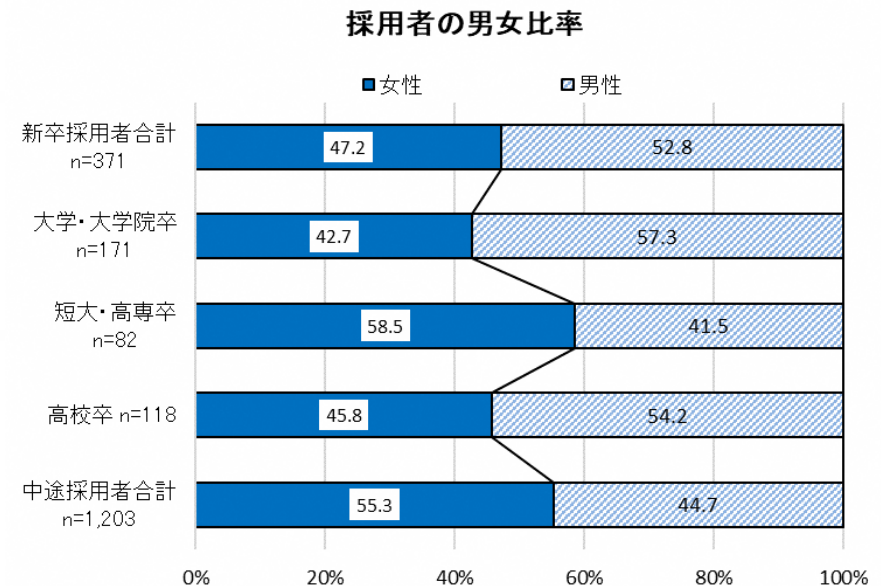
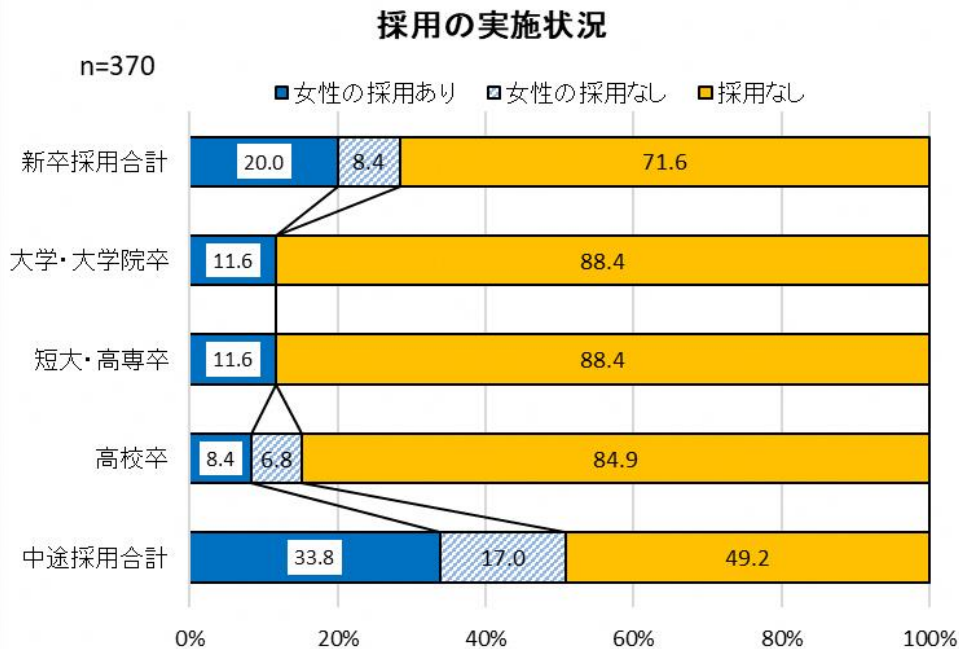
勤務先の従業員数	回収数	割合
1 30人未満	325	50.1%
2 30～49人	118	18.2%
3 50～99人	95	14.6%
4 100～299人	73	11.2%
5 300人以上	33	5.1%
NA	5	0.8%
合計	649	100.0%

調査結果の概要

1. 雇用管理について

①女性の採用 《事業者調査》

- ・ 新卒採用した事業者は2割、中途採用した事業者は3割強
- ・ 採用者の女性比率は新卒が47.2%、中途が55.3%



② 常用労働者の勤続年数 《事業者調査》

- ・ 女性の平均勤続年数は11.6年、男性より1.5年短い

	男性		女性		差異 (男性－女性)
		n=		n=	
平均年齢(歳)	48.4	356	45.3	354	3.1
平均勤続年数(年)	13.1	352	11.6	350	1.5

③ 女性管理職 《事業者調査》

- ・ 管理職に占める女性の割合は2割強
- ・ 女性管理職ゼロの事業者を除いて算出した女性の割合は25%超

管理職等の人数

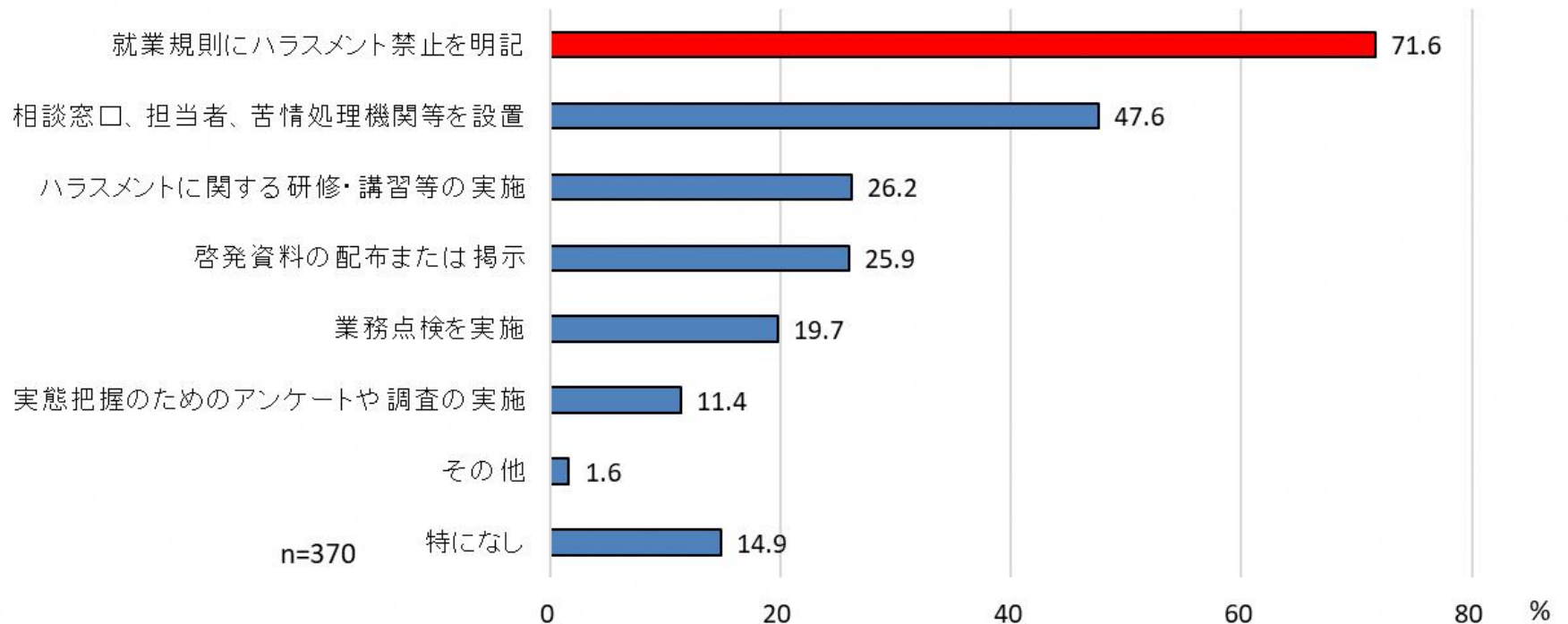
	総数(人)		女性割合	n=
		うち女性		
役員	1,860	342	18.4%	350
管理職(課長級以上)	3,657	800	21.9%	304

管理職等の人数(女性の管理職等ゼロの事業者を除く)

	総数(人)		女性割合	n=
		うち女性		
役員	1,113	342	30.7%	196
管理職(課長級以上)	3,124	800	25.6%	174

④ハラスメント防止対策 《事業者調査》

- ・ 7割以上の事業者が「就業規則にハラスメント禁止を明記」

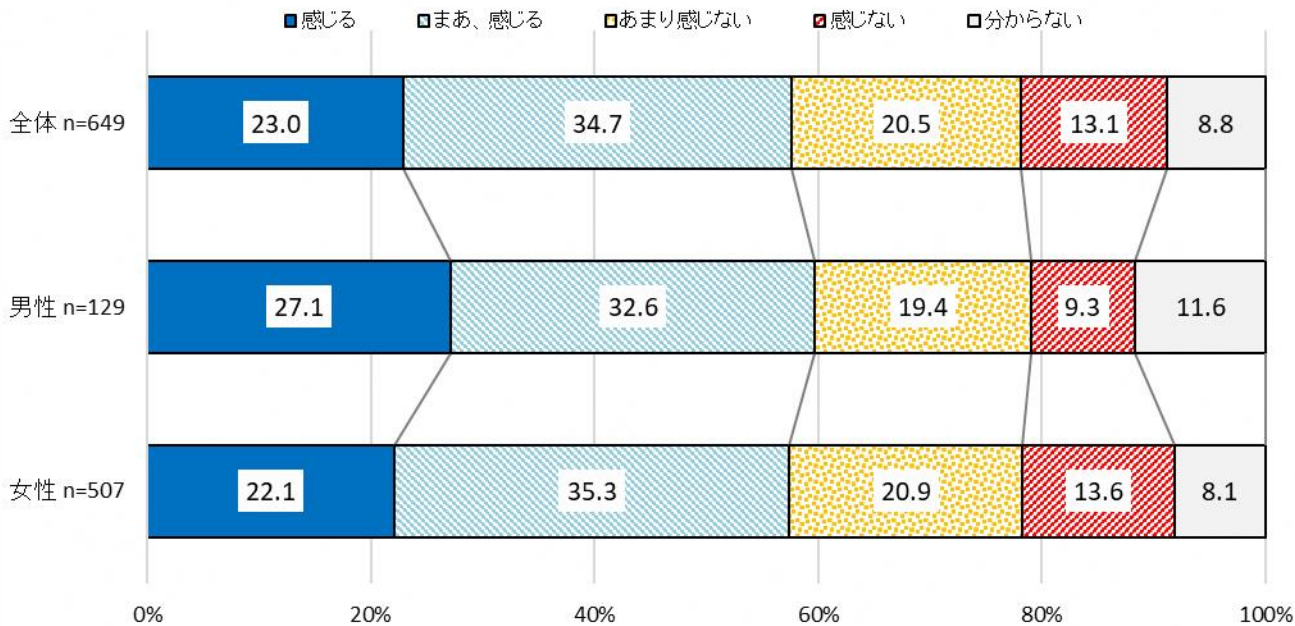


(複数回答)

2. 働きがいについて

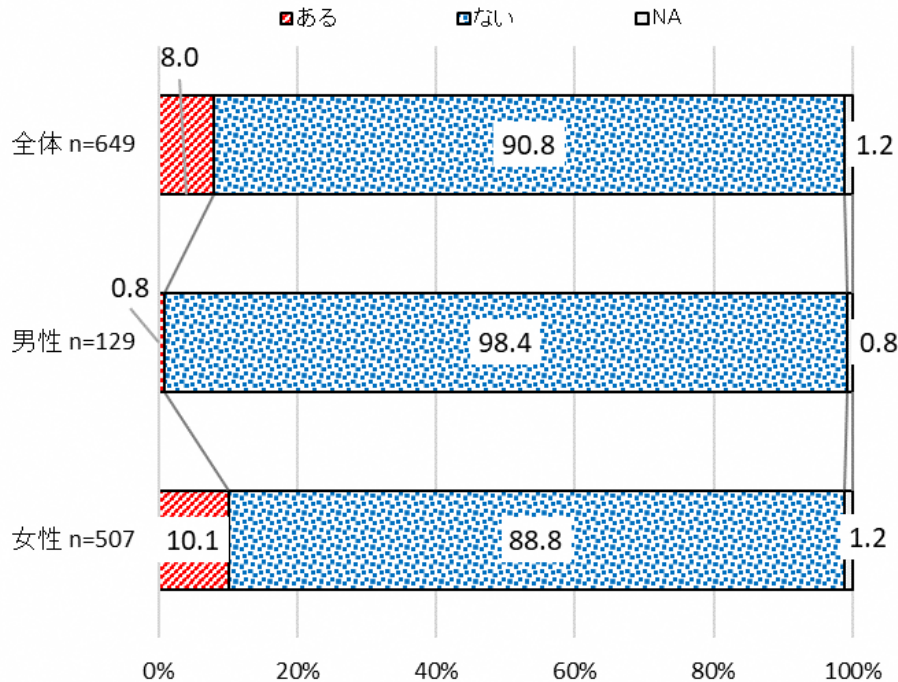
①性別に関わりなく評価されていると感じるか 《従業員調査》

- ・全体の6割弱が「評価されている」と感じている
- ・女性の方が「評価されている」と感じている割合が男性よりやや低い



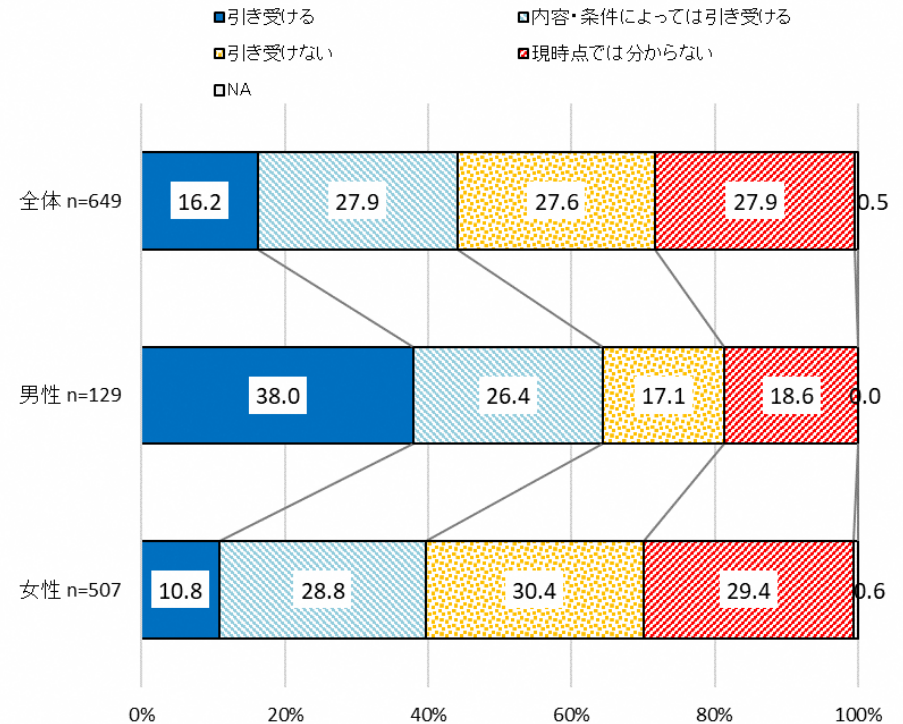
② 育児や介護のために昇進・昇格を諦めたことがあるか 《従業員調査》

・女性の1割が諦めた経験あり



③ 上司から薦められた場合、管理職を引き受けるか 《従業員調査》

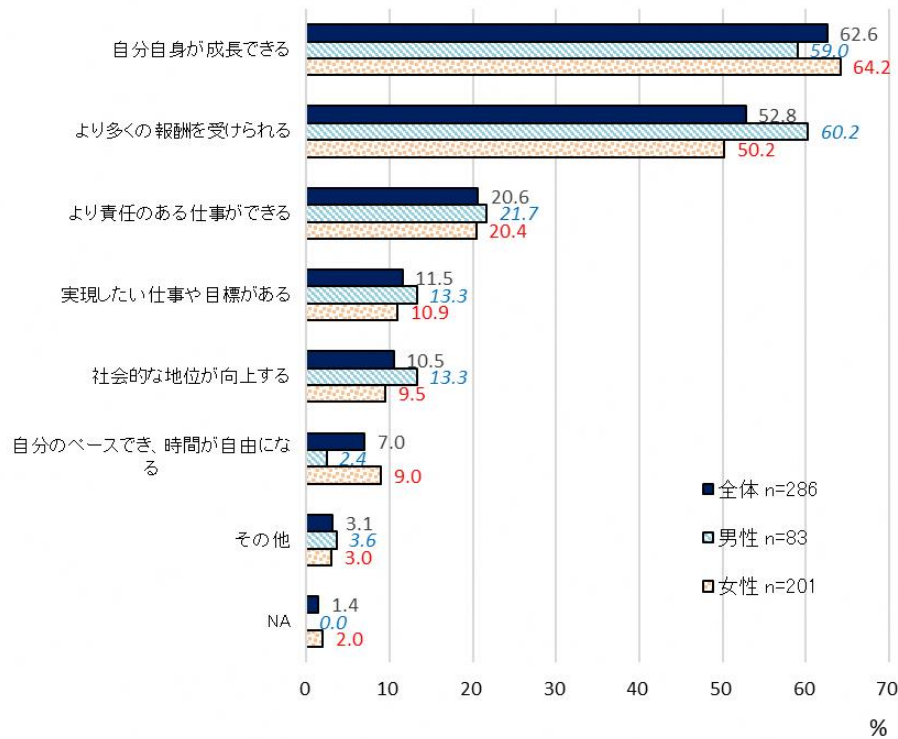
・女性の約6割が「引き受けない」「分からない」と回答



③上司から薦められた場合、管理職を引き受けるか 《従業員調査》

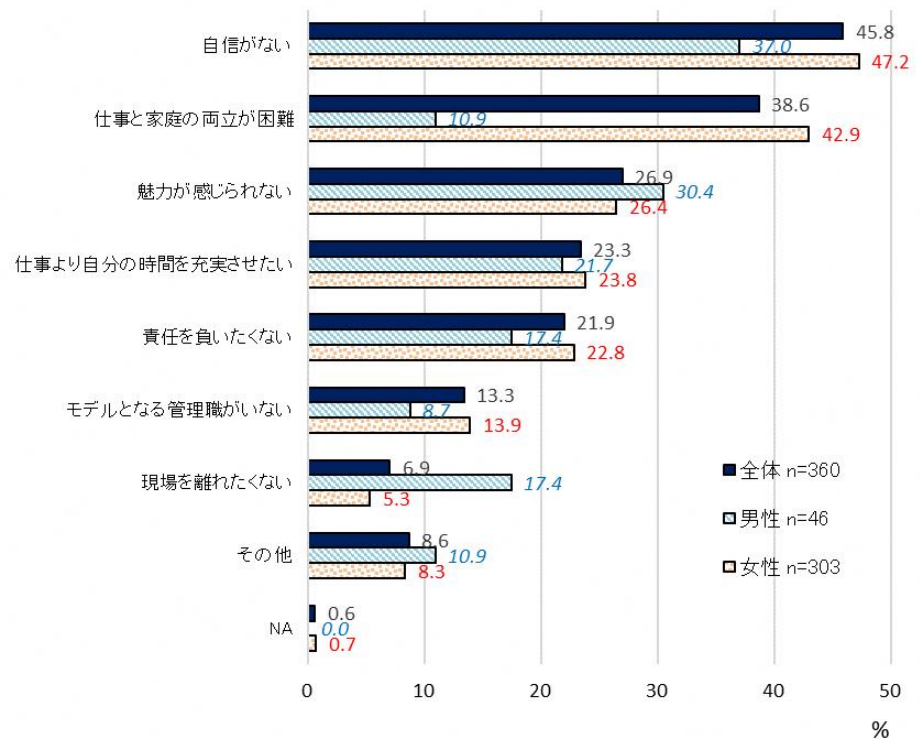
・引き受けない理由に「仕事と家庭の両立が困難」を挙げた割合は、女性が男性の4倍弱

管理職を引き受ける理由



(複数回答)

管理職を引き受けない理由



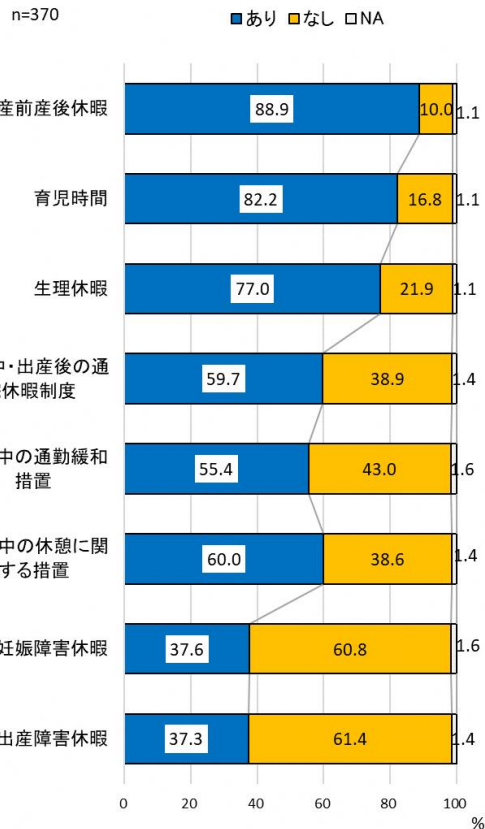
(複数回答)

3. 職業生活と家庭生活の両立

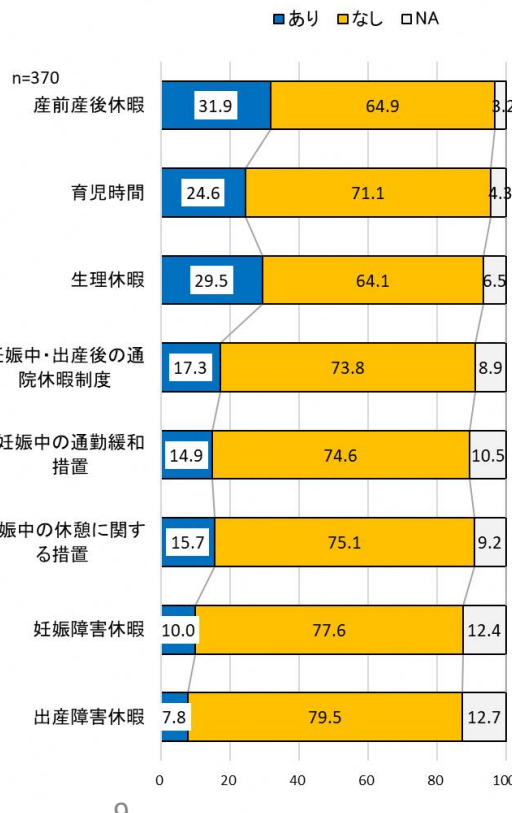
①母性保護等制度 《事業者調査》

・均等法よりも労基法上の規定を有する企業の割合が多く、利用割合も高い

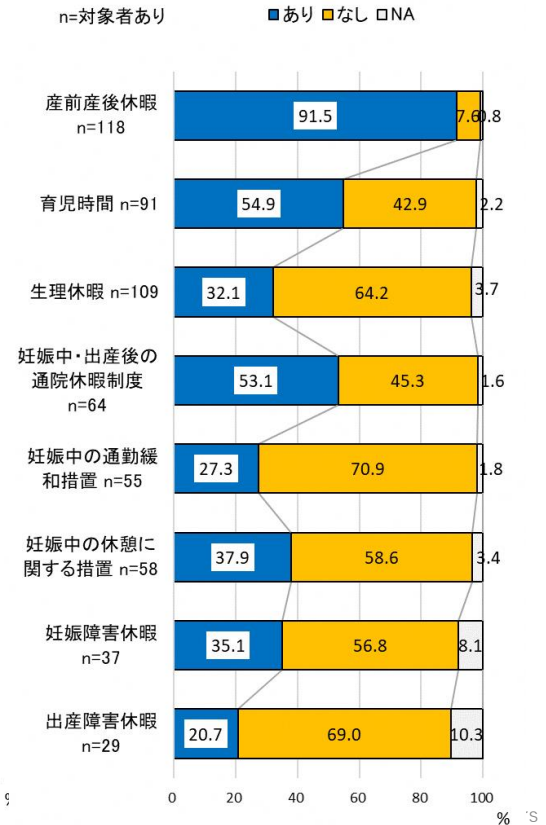
(1) 母性保護制度等に関する規定の有無



(2) 母性保護制度等に関する対象者の有無



(3) 母性保護制度等の利用状況



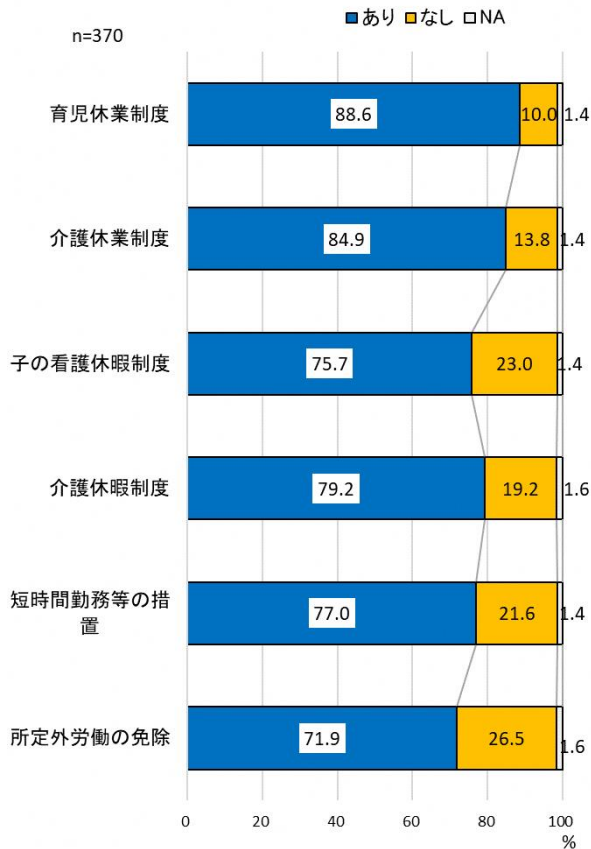
の制度
労基法上

均等法上
男女雇用機会

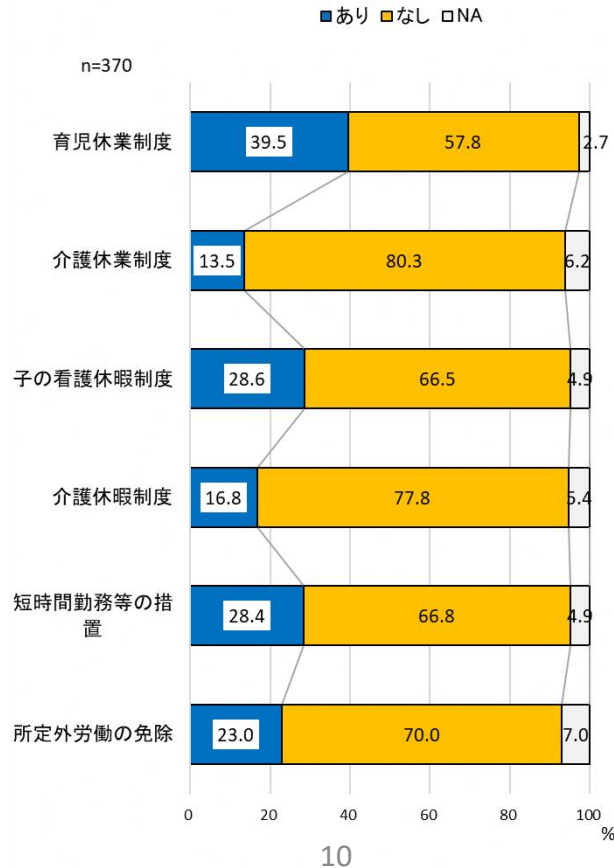
② 育児・介護休業等制度 《事業者調査》

- ・ 各制度とも7割超の事業者に「規定あり」
- ・ 各制度とも女性のみ利用者が対象者の過半数を超える

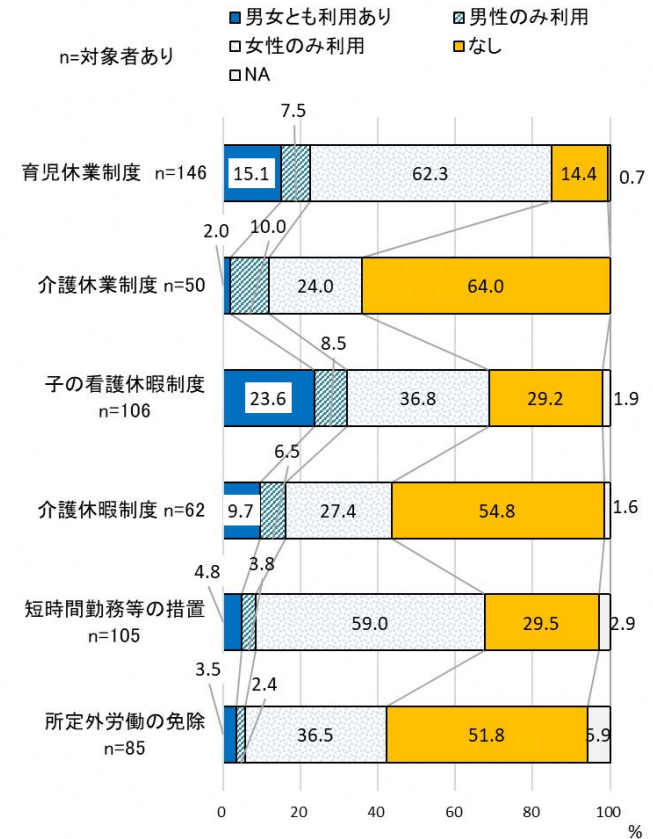
(1) 育児・介護休業等に関する規定の有無



(2) 育児・介護休業等に関する対象者の有無



(3) 育児・介護休業等に関する制度の利用状況



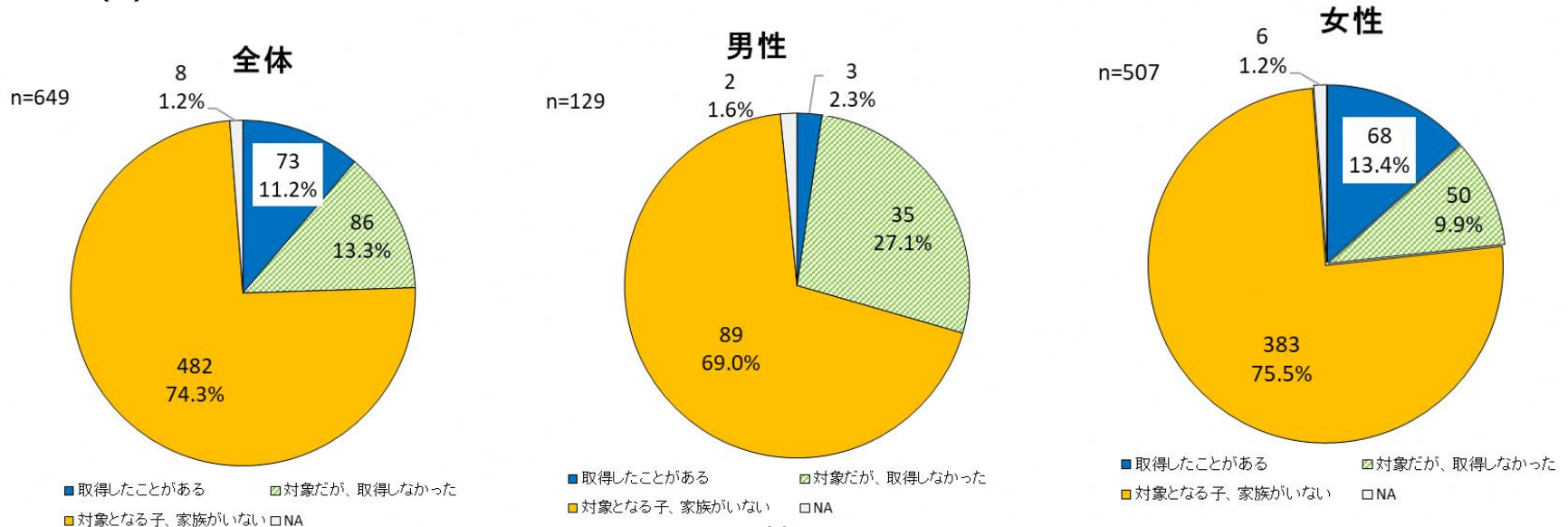
③ 育児・介護休業の取得状況 《事業者調査》 《従業員調査》

- ・ 育児休業の平均取得期間は女性が9カ月、男性が1.6カ月
- ・ 男性の3割弱が、対象だが取得せず

(1) 育児・介護休業の取得状況【事業者調査】

	事業者	取得者(人)		平均取得期間(月)	
		総数	うち男性	女性	男性
育児休業	116	356	60	9.0	1.6
介護休業	11	13	4	2.6	2.9

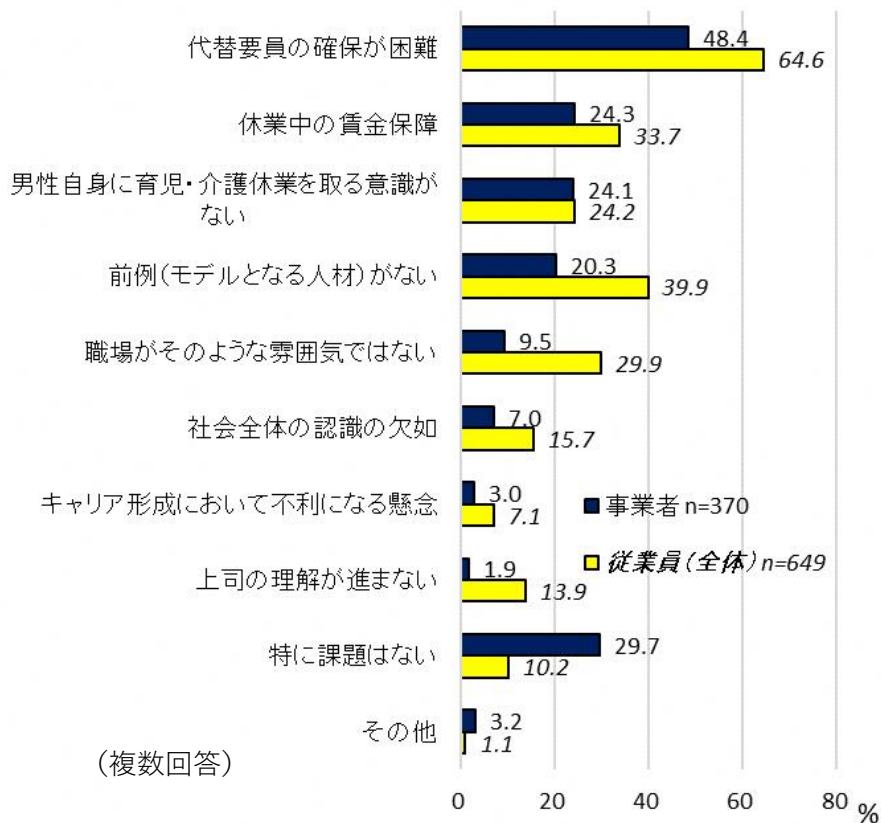
(2) 育児・介護休業の取得状況【従業員調査】



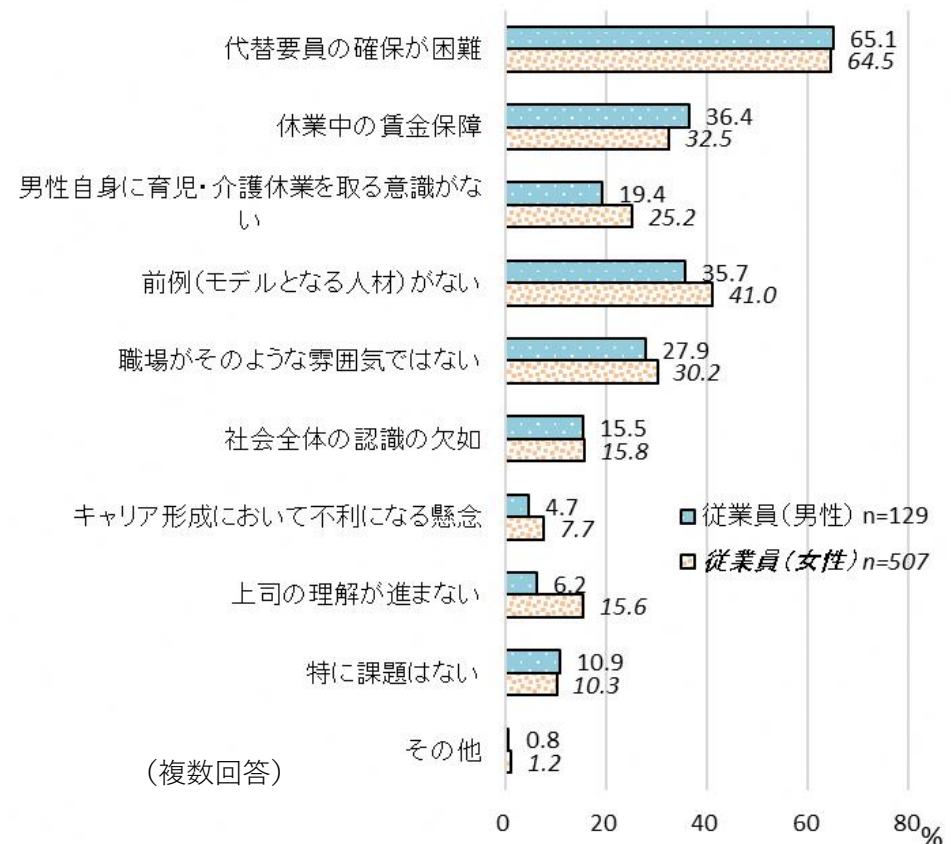
④男性が育児・介護休業取得にあたっての課題 《事業者調査》 《従業員調査》

- ・ 事業者、従業員とも「代替要員の確保」が最多
- ・ 従業員は、「前例がない」が2位

(1) 課題(事業者・従業員別)



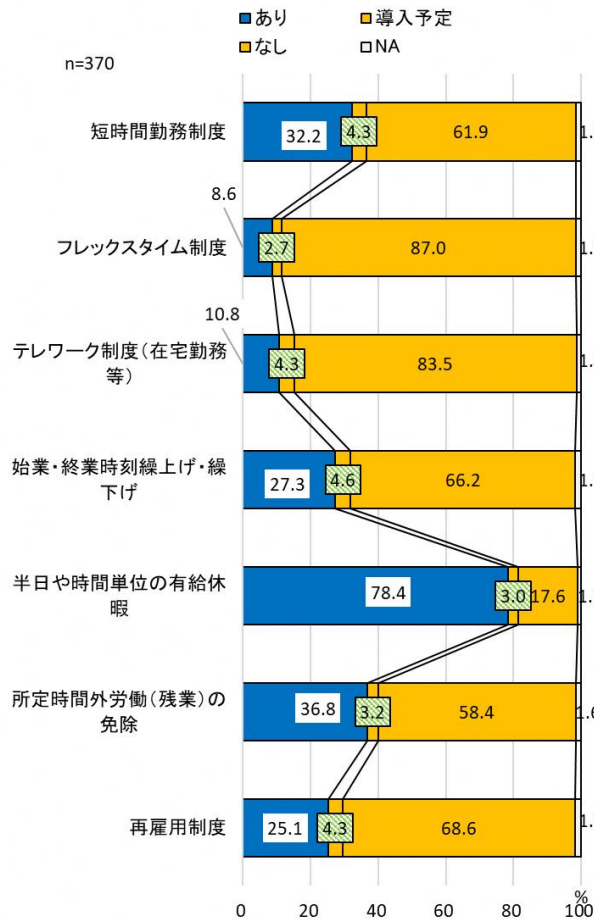
(2) 課題(従業員、男女別)



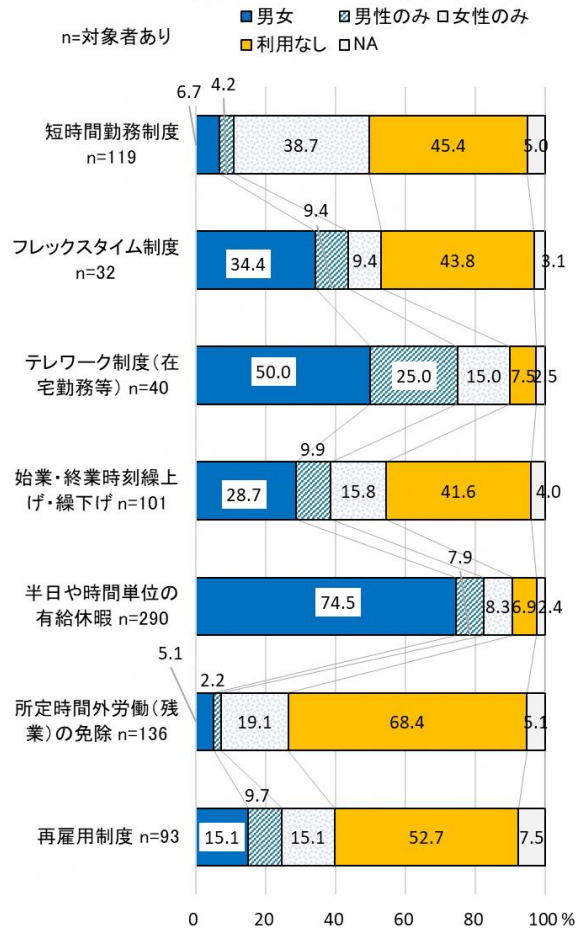
⑤ 柔軟な働き方 《事業者調査》 《従業員調査》

・ 事業者が導入している制度は「半日や時間単位の有給休暇」が最多で、利用者も最多

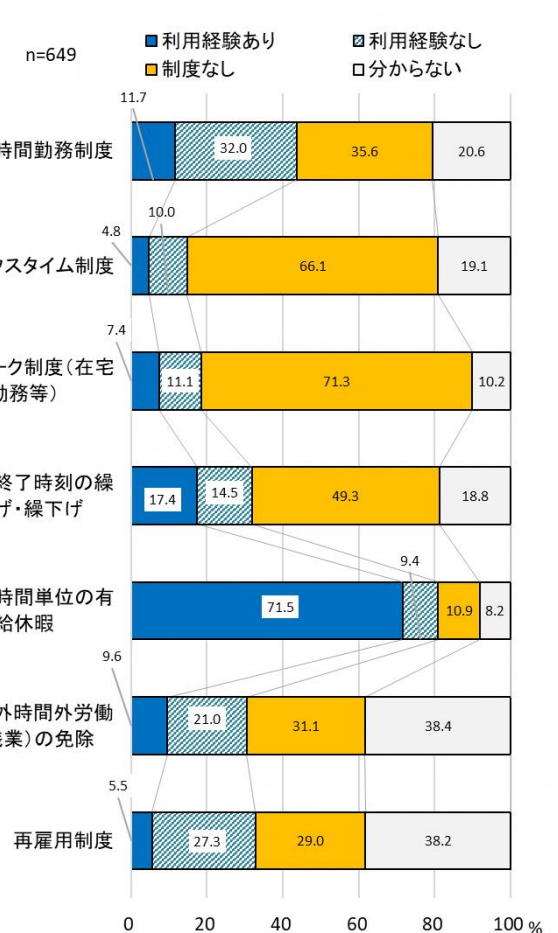
(1) 柔軟な働き方に関する制度の有無



(2) 制度の利用状況【事業者】



(3) 制度の利用状況【従業員】

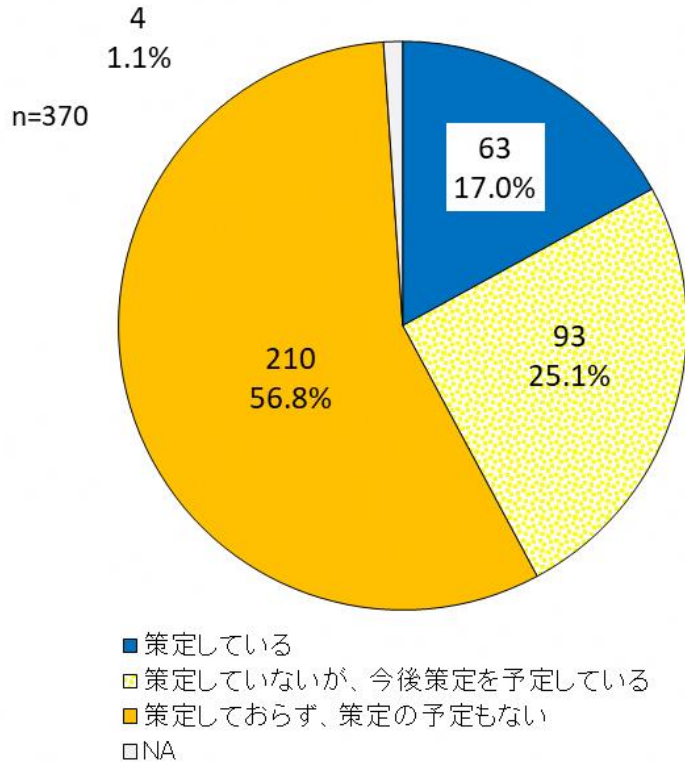


4. 女性の活躍推進に関する考え方

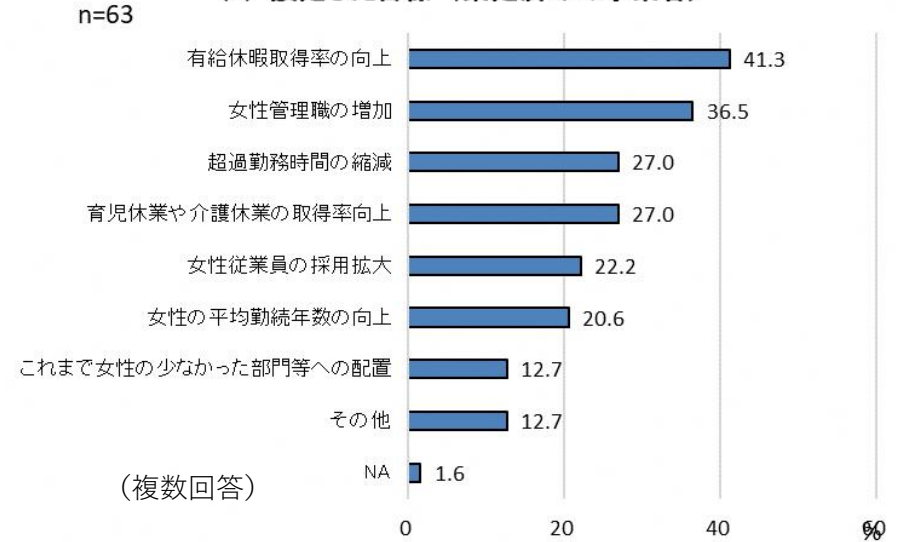
① 行動計画の策定状況 《事業者調査》

・ 策定済みの事業者は2割以下

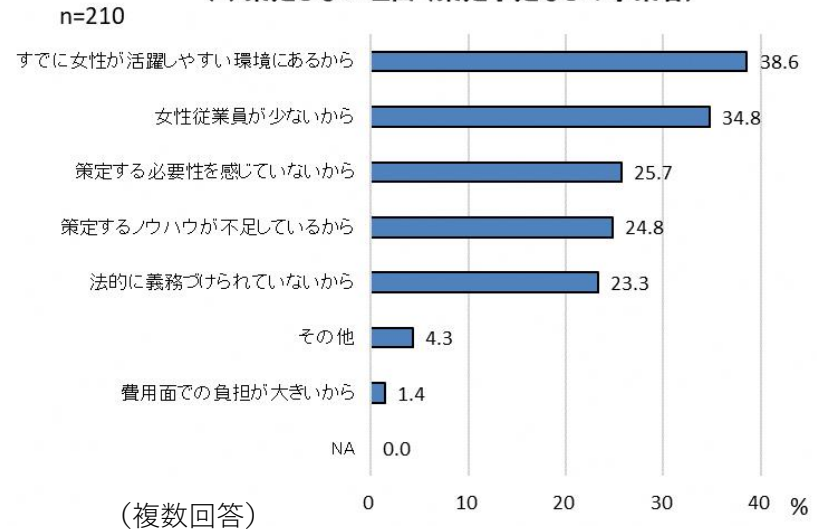
(1) 女性活躍推進法における行動計画の策定状況



(2) 設定した目標（策定済みの事業者）



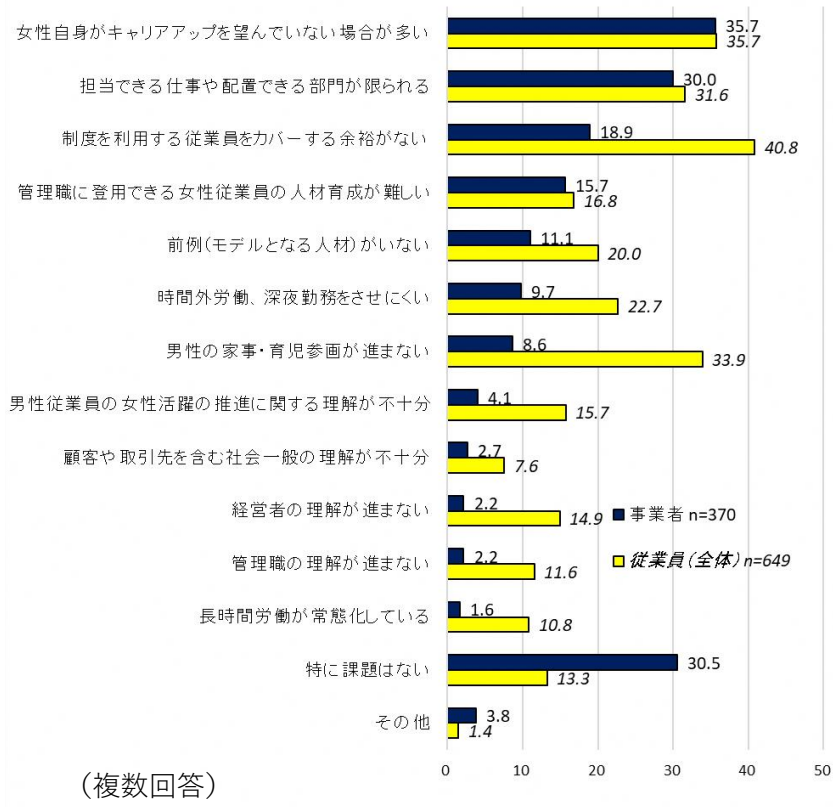
(3) 策定しない理由（策定予定なしの事業者）



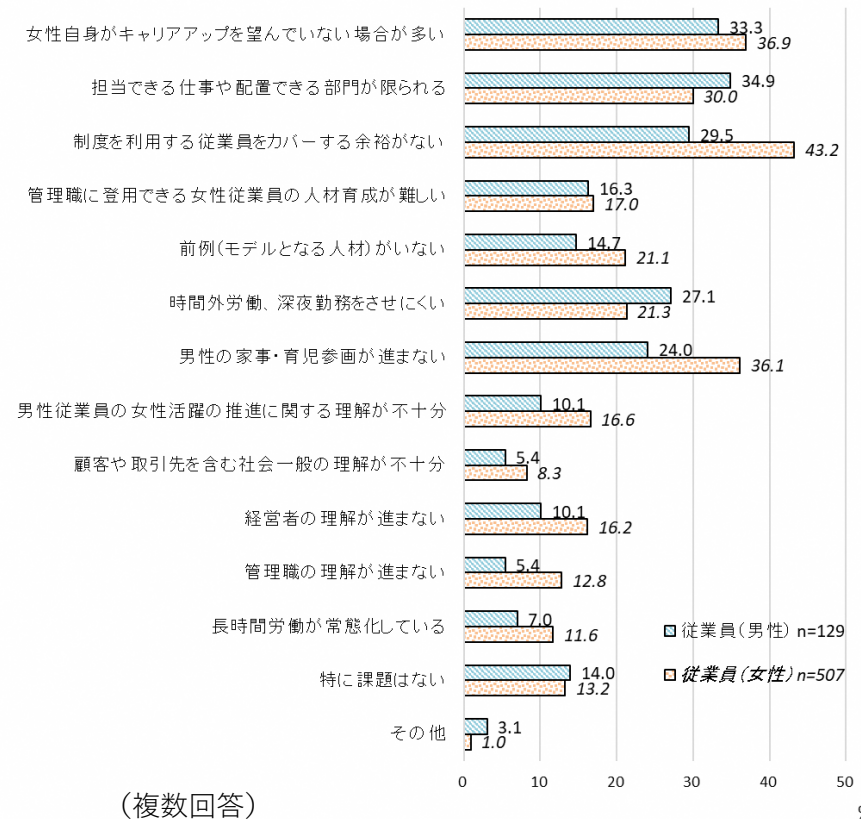
②女性の活躍を推進するうえでの課題 《事業者調査》 《従業員調査》

- ・事業者は「女性自身がキャリアアップを望んでいない」、従業員は「カバーする余裕がない」がトップ
- ・女性は「カバーする余裕がない」、男性は「担当・配置できる部門が限られる」がトップ

(1) 課題(事業者・従業員別)



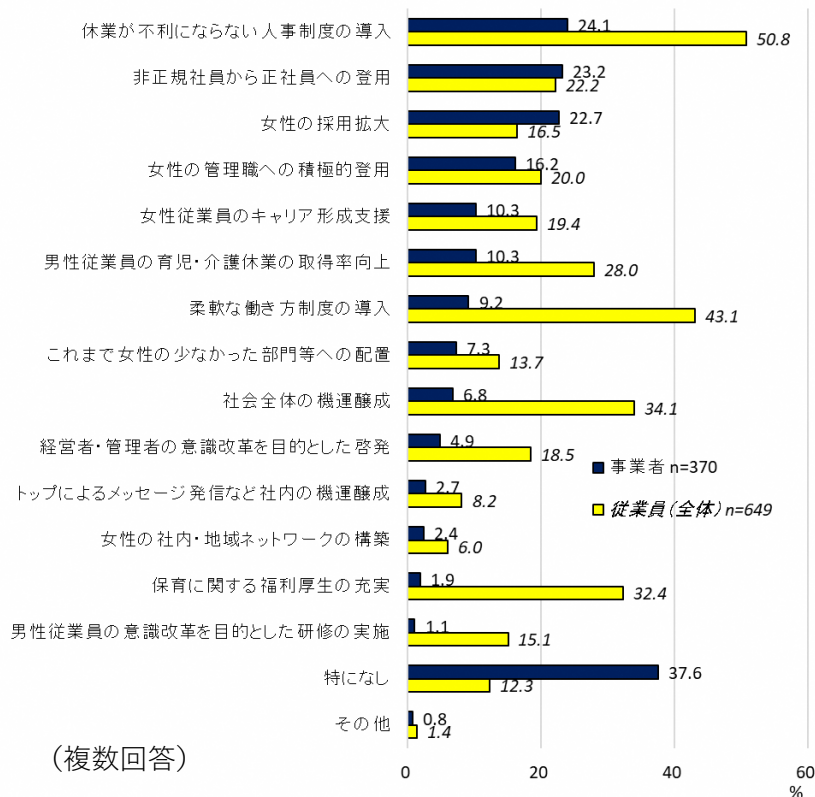
(2) 課題(従業員、男女別)



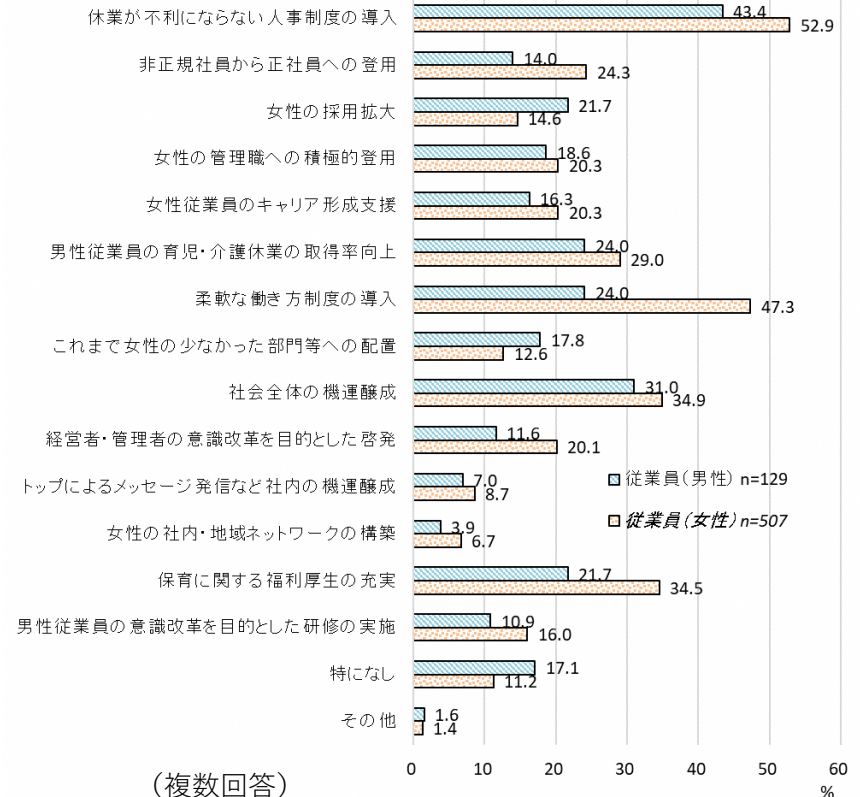
③女性の活躍を推進するための取組、必要だと思う取組 《事業者調査》 《従業員調査》

- ・ 事業者、従業員とも「不利にならない人事制度の導入」がトップ
- ・ 従業員（特に女性）は、「柔軟な働き方制度」「保育に関する福利厚生」を必要だと感じているが、事業者の実施率が低く、ギャップがある

(1) 実施している取組(事業者)、必要だと思う取組 (従業員)



(2) 必要だと思う取組 (従業員、男女別)



まとめ

- ◎ **新卒採用を実施した事業者の割合は約3割、2割の事業者で女性の採用あり**
- ◎ **県内企業の女性管理職割合は2割強、女性管理職ゼロの事業者を除くと25%超**
- ◎ **女性の1割が、育児・介護のために昇進・昇格を諦めた経験ありと回答**
- ◎ **女性の約6割が、上司から薦められても「管理職を引き受けない」「現時点では分からない」と回答**
- ◎ **育児休業の平均取得期間は女性が9カ月、男性が1.6カ月、男性の3割弱が「対象だが、取得しなかった」と回答**
- ◎ **女性活躍推進ための取組、必要だと思う取組は、**
 - ・ **事業者、従業員とも「休業が不利にならない人事制度の導入」がトップ**
 - ・ **従業員（特に女性）は、「柔軟な働き方」「保育に関する福利厚生」を必要だと感じているが、事業者の実施率が低く、ギャップがある**

ご清聴ありがとうございました。



あおもり創生パートナーズ(株) 地域デザイン部
(担当 工藤 浩栄)
☎ : 017-718-3161 Fax : 017-735-3417
E-Mail : hiroe-kudo@acp.a-bank.co.jp